

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。
会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位： 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	100,000	500,000	0	600,000
退職給与引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	3,100,000	500,000	0	3,600,000
合 計	8,100,000	500,000	1,500,000	8,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位： 円)

科 目	前期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
社会貢献引当資産	2,000,000	-	(2,000,000)	-
周年行事引当資産	100,000	-	(600,000)	-
退職給与引当資産	1,000,000	-	(1,000,000)	-
小 計	3,100,000	-	(3,600,000)	-
合 計	8,100,000	-	(8,600,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位： 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,345,578	2,171,187	174,391
合 計	2,345,578	2,171,187	174,391